

平成 30 年 8 月 22 日

各 位

委 託 会 社 名 大和証券投資信託委託株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩本 信之
担当者の役職氏名 経 営 企 画 部 岡田 美範
(連絡先 03-5555-4946)

平成 31 年 1 月期 中間決算短信 (平成 30 年 1 月 11 日～平成 30 年 7 月 10 日)

大和証券投資信託委託株式会社を管理会社として上場する ETF 銘柄について、以下のとおり平成 31 年 1 月期 中間決算短信 (平成 30 年 1 月 11 日～平成 30 年 7 月 10 日) をご報告します。

記

上場ETF銘柄 (9銘柄)

銘柄名	銘柄 コード	上場取引所
ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス	1365	東
ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス	1366	東
ダイワ上場投信－TOPIX レバレッジ (2 倍) 指数	1367	東
ダイワ上場投信－TOPIX ダブルインバース (-2 倍) 指数	1368	東
ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス	1456	東
ダイワ上場投信－TOPIX インバース (-1 倍) 指数	1457	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 レバレッジ・インデックス	1464	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 インバース・インデックス	1465	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 ダブルインバース・インデックス	1466	東

*各銘柄の中間決算短信につきましては、次ページ以降をご参照ください。
なお、各銘柄名をクリックしていただくと、各銘柄の中間決算短信が表示されます。

以上

平成31年1月期 中間決算短信（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1365
 連動対象指標 日経平均レバレッジ・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成30年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 30年7月中間期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月中間期	6,026	(53.7)	5,190	(46.3)	11,216	(100.0)
30年 1月期	4,351	(55.1)	3,544	(44.9)	7,895	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月中間期	455	1,140	850	745

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月中間期	11,536	320	11,216	15,055.8
30年 1月期	8,810	915	7,895	17,353.2

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	3,444,542,629
コール・ローン	3,192,677,354	1,011,946,019
親投資信託受益証券	4,351,274,911	6,026,555,361
派生商品評価勘定	678,421,059	20,495,443
未収入金	149,439,932	—
前払金	—	369,207,300
差入委託証拠金	438,900,000	663,960,000
流動資産合計	8,810,713,256	11,536,706,752
資産合計	8,810,713,256	11,536,706,752
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	242,160	269,435,626
前受金	868,026,900	—
未払受託者報酬	2,665,698	3,157,316
未払委託者報酬	37,320,320	44,203,047
その他未払費用	6,746,292	3,350,445
流動負債合計	915,001,370	320,146,434
負債合計	915,001,370	320,146,434
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	4,550,000,000	7,450,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	3,345,711,886	3,766,560,318
(分配準備積立金)	△576,358,221	△576,358,221
元本等合計	7,895,711,886	11,216,560,318
純資産合計	7,895,711,886	11,216,560,318
負債純資産合計	8,810,713,256	11,536,706,752

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自平成29年1月11日 至平成29年7月10日	自平成30年1月11日 至平成30年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	—	2,179
有価証券売買等損益	△3,052,467	△2,719,550
派生商品取引等損益	2,164,050,993	△370,941,494
営業収益合計	2,160,998,526	△373,658,865
営業費用		
支払利息	2,227,670	981,412
受託者報酬	5,288,690	3,157,316
委託者報酬	74,042,160	44,203,047
その他費用 ※1	4,969,500	3,786,928
営業費用合計	86,528,020	52,128,703
営業利益又は営業損失(△)	2,074,470,506	△425,787,568
経常利益又は経常損失(△)	2,074,470,506	△425,787,568
中間純利益又は中間純損失(△)	2,074,470,506	△425,787,568
期首剰余金又は期首欠損金(△)	2,808,423,483	3,345,711,886
剰余金増加額又は欠損金減少額	840,640,000	5,282,356,000
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	840,640,000	5,282,356,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,528,376,000	4,435,720,000
中間一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	3,528,376,000	4,435,720,000
中間剰余金又は中間欠損金(△)	2,195,157,989	3,766,560,318

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成30年1月11日	至 平成30年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	21,550,000,000円	4,550,000,000円
期中追加設定元本額	12,200,000,000円	11,400,000,000円
期中一部交換元本額	29,200,000,000円	8,500,000,000円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	455,000口	745,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成29年1月11日 至 平成29年7月10日	自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
※1 その他費用	該当事項はありません。	主に、日経平均レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成30年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成30年1月10日 現在				当中間計算期間末 平成30年7月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	13,030,308,800	—	13,708,800,000	678,491,200	22,970,947,300	—	22,722,560,000	△248,387,300
合計	13,030,308,800	—	13,708,800,000	678,491,200	22,970,947,300	—	22,722,560,000	△248,387,300

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 平成30年1月10日現在	当中間計算期間末 平成30年7月10日現在
1口当たり純資産額	17,353.2円	15,055.8円
(10口当たり純資産額)	(173,532円)	(150,558円)

平成31年1月期 中間決算短信（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1366
 連動対象指標 日経平均ダブルインバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成30年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 30年7月中間期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月中間期	4,418	(61.9)	2,719	(38.1)	7,137	(100.0)
30年 1月期	5,119	(63.0)	3,012	(37.0)	8,132	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月中間期	2,670	2,060	2,530	2,200

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月中間期	7,368	231	7,137	3,244.3
30年 1月期	9,089	956	8,132	3,046.0

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	1,761,897,194
コール・ローン	2,320,327,918	517,614,396
親投資信託受益証券	5,119,951,040	4,418,177,410
派生商品評価勘定	—	117,825,390
未収入金	250,000,000	121,486,450
前払金	950,600,000	—
差入委託証拠金	448,140,000	431,640,000
流動資産合計	9,089,018,958	7,368,640,840
資産合計	9,089,018,958	7,368,640,840
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	910,440,676	—
前受金	—	198,053,000
未払受託者報酬	2,733,883	2,063,720
未払委託者報酬	38,275,032	28,892,857
その他未払費用	4,620,033	2,197,322
流動負債合計	956,069,624	231,206,899
負債合計	956,069,624	231,206,899
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	26,700,000,000	22,000,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△) ※2	△18,567,050,666	△14,862,566,059
(分配準備積立金)	△193,150,769	△193,150,769
元本等合計	8,132,949,334	7,137,433,941
純資産合計	8,132,949,334	7,137,433,941
負債純資産合計	9,089,018,958	7,368,640,840

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自平成29年1月11日 至平成29年7月10日	自平成30年1月11日 至平成30年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	—	2,295
有価証券売買等損益	△1,673,011	△1,773,630
派生商品取引等損益	△941,816,053	1,157,478,276
営業収益合計	△943,489,064	1,155,706,941
営業費用		
支払利息	1,011,283	541,438
受託者報酬	2,638,738	2,063,720
委託者報酬	36,942,948	28,892,857
その他費用 ※1	2,383,340	2,407,319
営業費用合計	42,976,309	33,905,334
営業利益又は営業損失(△)	△986,465,373	1,121,801,607
経常利益又は経常損失(△)	△986,465,373	1,121,801,607
中間純利益又は中間純損失(△)	△986,465,373	1,121,801,607
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△10,085,205,938	△18,567,050,666
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,624,905,600	16,456,895,000
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	4,624,905,600	16,456,895,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,999,516,000	13,874,212,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	6,999,516,000	13,874,212,000
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△13,446,281,711	△14,862,566,059

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成30年1月11日	至 平成30年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	20,480,000,000円	26,700,000,000円
期中追加設定元本額	29,000,000,000円	20,600,000,000円
期中一部交換元本額	22,780,000,000円	25,300,000,000円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,670,000口	2,200,000口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,567,050,666円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,862,566,059円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成29年1月11日 至 平成29年7月10日	自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
※1 その他費用	該当事項はありません。	主に、日経平均ダブルインバース・インデックスの商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成30年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上

照表計上額との差額	額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成30年1月10日 現在				当中間計算期間末 平成30年7月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	15,845,140,000	—	16,755,200,000	△910,060,000	14,297,580,350	—	14,179,410,000	118,170,350
合計	15,845,140,000	—	16,755,200,000	△910,060,000	14,297,580,350	—	14,179,410,000	118,170,350

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 平成30年1月10日現在	当中間計算期間末 平成30年7月10日現在
1口当たり純資産額	3,046.0円	3,244.3円
(10口当たり純資産額)	(30,460円)	(32,443円)

平成31年1月期 中間決算短信（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXレバレッジ（2倍）指数 上場取引所 東証
 コード番号 1367
 連動対象指標 TOPIXレバレッジ（2倍）指数
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成30年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 30年7月中間期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月中間期	2,458	(54.7)	2,035	(45.3)	4,494	(100.0)
30年 1月期	1,358	(56.0)	1,066	(44.0)	2,425	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月中間期	140	660	486	314

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月中間期	4,671	176	4,494	14,312.5
30年 1月期	2,726	301	2,425	17,326.2

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	1,384,428,434
コール・ローン	942,339,790	406,720,715
親投資信託受益証券	1,358,966,961	2,458,345,219
派生商品評価勘定	307,051,757	5,734,880
前払金	—	180,885,000
差入委託証拠金	118,575,000	234,900,000
流動資産合計	2,726,933,508	4,671,014,248
資産合計	2,726,933,508	4,671,014,248
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	163,387,300
前受金	291,880,000	—
未払受託者報酬	527,146	816,455
未払委託者報酬	7,380,605	11,431,021
その他未払費用	1,482,519	1,243,252
流動負債合計	301,270,270	176,878,028
負債合計	301,270,270	176,878,028
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,400,000,000	3,140,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	1,025,663,238	1,354,136,220
(分配準備積立金)	△78,040,898	△78,040,898
元本等合計	2,425,663,238	4,494,136,220
純資産合計	2,425,663,238	4,494,136,220
負債純資産合計	2,726,933,508	4,671,014,248

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自平成29年1月11日 至平成29年7月10日	自平成30年1月11日 至平成30年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	—	903
有価証券売買等損益	△403,460	△621,742
派生商品取引等損益	286,720,635	△478,027,497
営業収益合計	286,317,175	△478,648,336
営業費用		
支払利息	255,133	240,550
受託者報酬	651,001	816,455
委託者報酬	9,114,546	11,431,021
その他費用 ※1	868,931	1,373,056
営業費用合計	10,889,611	13,861,082
営業利益又は営業損失(△)	275,427,564	△492,509,418
経常利益又は経常損失(△)	275,427,564	△492,509,418
中間純利益又は中間純損失(△)	275,427,564	△492,509,418
期首剰余金又は期首欠損金(△)	267,993,989	1,025,663,238
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,225,000	3,050,385,000
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	71,225,000	3,050,385,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	209,305,000	2,229,402,600
中間一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	209,305,000	2,229,402,600
中間剰余金又は中間欠損金(△)	405,341,553	1,354,136,220

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成30年1月11日	至 平成30年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	2,000,000,000円	1,400,000,000円
期中追加設定元本額	1,100,000,000円	6,600,000,000円
期中一部交換元本額	1,700,000,000円	4,860,000,000円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	140,000口	314,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成29年1月11日 至 平成29年7月10日	自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
※1 その他費用	主に、TOPIX レバレッジ（2倍）指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX レバレッジ（2倍）指数の商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成30年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成30年1月10日 現在				当中間計算期間末 平成30年7月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	4,540,170,000	—	4,847,360,000	307,190,000	9,137,280,000	—	8,979,910,000	△157,370,000
合計	4,540,170,000	—	4,847,360,000	307,190,000	9,137,280,000	—	8,979,910,000	△157,370,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 平成30年1月10日現在	当中間計算期間末 平成30年7月10日現在
1口当たり純資産額	17,326.2円	14,312.5円
(10口当たり純資産額)	(173,262円)	(143,125円)

平成31年1月期 中間決算短信（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXダブルインバース（-2倍）指数 上場取引所 東証
 コード番号 1368
 連動対象指標 TOPIXダブルインバース（-2倍）指数
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成30年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 30年7月中間期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月中間期	674	(60.1)	446	(39.9)	1,120	(100.0)
30年 1月期	784	(64.9)	423	(35.1)	1,208	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月中間期	380	270	340	310

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月中間期	1,199	78	1,120	3,616.1
30年 1月期	1,358	150	1,208	3,179.6

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	308,278,980
コール・ローン	378,299,451	90,566,940
親投資信託受益証券	784,356,457	674,085,530
派生商品評価勘定	—	66,570,740
未収入金	—	603,920
前払金	135,200,000	—
差入委託証拠金	60,450,000	59,400,000
流動資産合計	1,358,305,908	1,199,506,110
資産合計	1,358,305,908	1,199,506,110
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	140,869,186	3,686,480
前受金	—	69,475,000
未払金	2,202,160	—
未払受託者報酬	390,841	314,884
未払委託者報酬	5,472,485	4,408,979
その他未払費用	1,130,494	622,983
流動負債合計	150,065,166	78,508,326
負債合計	150,065,166	78,508,326
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	3,800,000,000	3,100,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△) ※2	△2,591,759,258	△1,979,002,216
(分配準備積立金)	△39,543,219	△39,543,219
元本等合計	1,208,240,742	1,120,997,784
純資産合計	1,208,240,742	1,120,997,784
負債純資産合計	1,358,305,908	1,199,506,110

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取利息	—	188
有価証券売買等損益	△217, 161	△270, 927
派生商品取引等損益	△175, 908, 841	179, 582, 646
営業収益合計	△176, 126, 002	179, 311, 907
営業費用		
支払利息	138, 862	85, 068
受託者報酬	354, 768	314, 884
委託者報酬	4, 967, 258	4, 408, 979
その他費用 ※1	558, 882	656, 934
営業費用合計	6, 019, 770	5, 465, 865
営業利益又は営業損失 (△)	△182, 145, 772	173, 846, 042
経常利益又は経常損失 (△)	△182, 145, 772	173, 846, 042
中間純利益又は中間純損失 (△)	△182, 145, 772	173, 846, 042
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△1, 144, 414, 230	△2, 591, 759, 258
剰余金増加額又は欠損金減少額	98, 139, 000	2, 160, 951, 000
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	98, 139, 000	2, 160, 951, 000
剰余金減少額又は欠損金増加額	518, 359, 000	1, 722, 040, 000
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	518, 359, 000	1, 722, 040, 000
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△1, 746, 780, 002	△1, 979, 002, 216

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,400,000,000 円	3,800,000,000 円
期中追加設定元本額	2,100,000,000 円	2,700,000,000 円
期中一部交換元本額	700,000,000 円	3,400,000,000 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	380,000 口	310,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 2,591,759,258 円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 1,979,002,216 円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
※1 その他費用	主に、TOPIX ダブルインバース（-2 倍）指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX ダブルインバース（-2 倍）指数の商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上

照表計上額との差額	額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成 30 年 1 月 10 日 現在				当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	2,282,880,000	—	2,423,680,000	△140,800,000	2,312,225,000	—	2,249,270,000	62,955,000
合計	2,282,880,000	—	2,423,680,000	△140,800,000	2,312,225,000	—	2,249,270,000	62,955,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1 口当たり情報)

	前計算期間末 平成 30 年 1 月 10 日現在	当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	3,179.6 円	3,616.1 円
(10 口当たり純資産額)	(31,796 円)	(36,161 円)

平成31年1月期 中間決算短信（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1456
 連動対象指標 日経平均インバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成30年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 30年7月中間期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月中間期	4,118	(66.5)	2,073	(33.5)	6,191	(100.0)
30年 1月期	5,991	(79.1)	1,585	(20.9)	7,576	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月中間期	1,104	5,581	5,815	870

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月中間期	6,353	161	6,191	7,110.6
30年 1月期	8,127	551	7,576	6,856.8

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	1,517,158,804
コール・ローン	1,299,188,550	445,714,563
親投資信託受益証券	5,991,425,649	4,118,262,741
派生商品評価勘定	—	84,872,140
未収入金	100,000,000	1,088,760
前払金	527,309,400	—
差入委託証拠金	209,880,000	186,120,000
流動資産合計	8,127,803,599	6,353,217,008
資産合計	8,127,803,599	6,353,217,008
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	508,401,124	9,330,800
前受金	—	110,624,000
未払受託者報酬	2,509,826	2,598,717
未払委託者報酬	35,138,174	36,382,513
その他未払費用	5,146,373	2,557,775
流動負債合計	551,195,497	161,493,805
負債合計	551,195,497	161,493,805
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	11,049,720,000	8,707,720,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△) ※2	△3,473,111,898	△2,515,996,797
(分配準備積立金)	△335,166,687	△335,166,687
元本等合計	7,576,608,102	6,191,723,203
純資産合計	7,576,608,102	6,191,723,203
負債純資産合計	8,127,803,599	6,353,217,008

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自平成29年1月11日 至平成29年7月10日	自平成30年1月11日 至平成30年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	—	978
有価証券売買等損益	△2,350,122	△3,162,908
派生商品取引等損益	△293,907,671	△1,467,555,576
営業収益合計	△296,257,793	△1,470,717,506
営業費用		
支払利息	1,227,849	675,157
受託者報酬	3,638,319	2,598,717
委託者報酬	50,937,087	36,382,513
その他費用 ※1	3,301,722	2,911,046
営業費用合計	59,104,977	42,567,433
営業損失(△)	△355,362,770	△1,513,284,939
経常損失(△)	△355,362,770	△1,513,284,939
中間純損失(△)	△355,362,770	△1,513,284,939
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△2,570,546,964	△3,473,111,898
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,482,507,900	15,528,979,160
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,482,507,900	15,528,979,160
剰余金減少額又は欠損金増加額	427,056,890	13,058,579,120
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	427,056,890	13,058,579,120
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△1,870,458,724	△2,515,996,797

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成30年1月11日	至 平成30年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	21,945,720,000円	11,049,720,000円
期中追加設定元本額	7,459,300,000円	55,817,000,000円
期中一部交換元本額	18,355,300,000円	58,159,000,000円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,104,972口	870,772口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,473,111,898円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,515,996,797円あります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成29年1月11日 至 平成29年7月10日	自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
※1 その他費用	該当事項はありません。	主に、日経平均インバース・インデックスの商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成30年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上

照表計上額との差額	額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成30年1月10日 現在				当中間計算期間末 平成30年7月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	7,060,170,600	—	7,568,400,000	△508,229,400	6,266,702,000	—	6,191,010,000	75,692,000
合計	7,060,170,600	—	7,568,400,000	△508,229,400	6,266,702,000	—	6,191,010,000	75,692,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 平成30年1月10日現在	当中間計算期間末 平成30年7月10日現在
1口当たり純資産額	6,856.8円	7,110.6円
(10口当たり純資産額)	(68,568円)	(71,106円)

平成31年1月期 中間決算短信（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXインバース（-1倍）指数 上場取引所 東証
 コード番号 1457
 連動対象指標 TOPIXインバース（-1倍）指数
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成30年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 30年7月中間期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月中間期	2,974	(71.1)	1,211	(28.9)	4,185	(100.0)
30年 1月期	5,956	(54.8)	4,913	(45.2)	10,870	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月中間期	1,549	257	1,249	557

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月中間期	4,357	172	4,185	7,513.7
30年 1月期	11,571	701	10,870	7,014.8

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	886,238,863
コール・ローン	4,711,265,829	260,361,385
親投資信託受益証券	5,956,340,612	2,974,471,791
派生商品評価勘定	—	125,626,332
未収入金	—	578,920
前払金	634,745,000	—
差入委託証拠金	269,235,000	110,700,000
流動資産合計	11,571,586,441	4,357,977,291
資産合計	11,571,586,441	4,357,977,291
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	670,112,786	4,818,640
前受金	—	132,590,000
未払受託者報酬	1,871,941	2,248,054
未払委託者報酬	26,207,862	31,473,344
その他未払費用	3,207,862	991,183
流動負債合計	701,400,451	172,121,221
負債合計	701,400,451	172,121,221
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	15,496,000,000	5,571,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△) ※2	△4,625,814,010	△1,385,143,930
(分配準備積立金)	△122,331,261	△122,331,261
元本等合計	10,870,185,990	4,185,856,070
純資産合計	10,870,185,990	4,185,856,070
負債純資産合計	11,571,586,441	4,357,977,291

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取利息	—	493
有価証券売買等損益	△1, 002, 941	△1, 868, 821
派生商品取引等損益	△320, 525, 961	821, 517, 638
営業収益合計	△321, 528, 902	819, 649, 310
営業費用		
支払利息	672, 239	779, 093
受託者報酬	1, 627, 984	2, 248, 054
委託者報酬	22, 792, 540	31, 473, 344
その他費用 ※1	2, 139, 009	3, 241, 799
営業費用合計	27, 231, 772	37, 742, 290
営業利益又は営業損失 (△)	△348, 760, 674	781, 907, 020
経常利益又は経常損失 (△)	△348, 760, 674	781, 907, 020
中間純利益又は中間純損失 (△)	△348, 760, 674	781, 907, 020
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△700, 996, 584	△4, 625, 814, 010
剰余金増加額又は欠損金減少額	552, 646, 750	3, 201, 487, 940
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	552, 646, 750	3, 201, 487, 940
剰余金減少額又は欠損金増加額	475, 281, 590	742, 724, 880
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	475, 281, 590	742, 724, 880
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△972, 392, 098	△1, 385, 143, 930

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	6,880,000,000 円	15,496,000,000 円
期中追加設定元本額	15,323,000,000 円	2,571,000,000 円
期中一部交換元本額	6,707,000,000 円	12,496,000,000 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,549,600 口	557,100 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 4,625,814,010 円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 1,385,143,930 円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
※1 その他費用	主に、TOPIX インバース（-1 倍）指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX インバース（-1 倍）指数の商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上

照表計上額との差額	額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成 30 年 1 月 10 日 現在				当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	10,823,760,000	—	11,493,545,000	△669,785,000	4,327,590,000	—	4,206,650,000	120,940,000
合計	10,823,760,000	—	11,493,545,000	△669,785,000	4,327,590,000	—	4,206,650,000	120,940,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1 口当たり情報)

	前計算期間末 平成 30 年 1 月 10 日現在	当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	7,014.8 円	7,513.7 円
(10 口当たり純資産額)	(70,148 円)	(75,137 円)

平成31年1月期 中間決算短信（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－J P X日経400レバレッジ・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1464
 連動対象指標 J P X日経400レバレッジ・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成30年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 30年7月中間期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月中間期	364	(55.0)	298	(45.0)	663	(100.0)
30年 1月期	464	(58.1)	335	(41.9)	799	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月中間期	60	—	—	60

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月中間期	706	43	663	11,051.0
30年 1月期	903	103	799	13,330.7

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	205,866,956
コール・ローン	295,129,652	60,480,089
親投資信託受益証券	464,528,945	364,379,580
派生商品評価勘定	103,365,264	263,732
前払金	—	41,333,800
差入委託証拠金	40,026,000	33,930,000
流動資産合計	903,049,861	706,254,157
資産合計	903,049,861	706,254,157
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,216	39,951,605
前受金	100,132,700	—
未払受託者報酬	191,987	186,465
未払委託者報酬	2,688,460	2,611,072
その他未払費用	194,992	445,397
流動負債合計	103,209,355	43,194,539
負債合計	103,209,355	43,194,539
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	600,000,000	600,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	199,840,506	63,059,618
(分配準備積立金)	△24,982,011	△24,982,011
元本等合計	799,840,506	663,059,618
純資産合計	799,840,506	663,059,618
負債純資産合計	903,049,861	706,254,157

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取利息	—	101
有価証券売買等損益	△113,020	△149,365
派生商品取引等損益	58,993,803	△133,483,561
営業収益合計	58,880,783	△133,632,825
営業費用		
支払利息	79,201	53,854
受託者報酬	192,340	186,465
委託者報酬	2,693,449	2,611,072
その他費用 ※1	252,988	296,672
営業費用合計	3,217,978	3,148,063
営業利益又は営業損失 (△)	55,662,805	△136,780,888
経常利益又は経常損失 (△)	55,662,805	△136,780,888
中間純利益又は中間純損失 (△)	55,662,805	△136,780,888
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△118,518,707	199,840,506
剰余金増加額又は欠損金減少額	50,335,000	—
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	50,335,000	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,750,000	—
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	4,750,000	—
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△17,270,902	63,059,618

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,100,000,000 円	600,000,000 円
期中追加設定元本額	400,000,000 円	－円
期中一部交換元本額	900,000,000 円	－円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	60,000 口	60,000 口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
※1 その他費用	主に、J P X日経 400 レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成 30 年 1 月 10 日 現在				当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	1,496,635,300	—	1,600,102,500	103,467,200	1,364,384,800	—	1,324,791,000	△39,593,800
合計	1,496,635,300	—	1,600,102,500	103,467,200	1,364,384,800	—	1,324,791,000	△39,593,800

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 平成 30 年 1 月 10 日現在	当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日現在
1口当たり純資産額	13,330.7円	11,051.0円
(10口当たり純資産額)	(133,307円)	(110,510円)

平成31年1月期 中間決算短信（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－JPX日経400インバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1465
 連動対象指標 JPX日経400インバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成30年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 30年7月中間期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月中間期	2,314	(67.3)	1,124	(32.7)	3,438	(100.0)
30年 1月期	5,215	(79.2)	1,366	(20.8)	6,582	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月中間期	945	30	513	462

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月中間期	3,566	128	3,438	7,442.6
30年 1月期	7,005	423	6,582	6,965.5

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	823,054,064
コール・ローン	1,248,639,934	241,798,803
親投資信託受益証券	5,215,707,770	2,314,216,047
派生商品評価勘定	—	98,586,112
未収入金	—	517,839
前払金	375,086,900	—
差入委託証拠金	166,110,000	88,803,000
流動資産合計	7,005,544,604	3,566,975,865
資産合計	7,005,544,604	3,566,975,865
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	386,497,046	3,529,040
前受金	—	100,355,900
未払金	2,862,879	—
未払受託者報酬	2,111,531	1,387,840
未払委託者報酬	29,561,873	19,430,351
その他未払費用	2,111,115	3,803,037
流動負債合計	423,144,444	128,506,168
負債合計	423,144,444	128,506,168
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	9,450,000,000	4,620,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△) ※2	△2,867,599,840	△1,181,530,303
(分配準備積立金)	△117,853,607	△117,853,607
元本等合計	6,582,400,160	3,438,469,697
純資産合計	6,582,400,160	3,438,469,697
負債純資産合計	7,005,544,604	3,566,975,865

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取利息	—	438
有価証券売買等損益	△1, 440, 412	△1, 491, 723
派生商品取引等損益	△486, 262, 681	437, 345, 532
営業収益合計	△487, 703, 093	435, 854, 247
営業費用		
支払利息	895, 655	271, 125
受託者報酬	2, 239, 243	1, 387, 840
委託者報酬	31, 350, 099	19, 430, 351
その他費用 ※1	2, 947, 217	2, 029, 094
営業費用合計	37, 432, 214	23, 118, 410
営業利益又は営業損失 (△)	△525, 135, 307	412, 735, 837
経常利益又は経常損失 (△)	△525, 135, 307	412, 735, 837
中間純利益又は中間純損失 (△)	△525, 135, 307	412, 735, 837
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△1, 080, 139, 411	△2, 867, 599, 840
剰余金増加額又は欠損金減少額	11, 498, 300	1, 351, 390, 700
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	11, 498, 300	1, 351, 390, 700
剰余金減少額又は欠損金増加額	58, 215, 000	78, 057, 000
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	58, 215, 000	78, 057, 000
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△1, 651, 991, 418	△1, 181, 530, 303

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	9,200,000,000 円	9,450,000,000 円
期中追加設定元本額	2,760,000,000 円	300,000,000 円
期中一部交換元本額	2,510,000,000 円	5,130,000,000 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	945,000 口	462,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 2,867,599,840 円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 1,181,530,303 円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
※1 その他費用	主に、J P X日経 400 インバース・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 インバース・インデックスの商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上

照表計上額との差額	額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成 30 年 1 月 10 日 現在				当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	6,198,643,100	—	6,584,715,000	△386,071,900	3,543,408,900	—	3,448,107,000	95,301,900
合計	6,198,643,100	—	6,584,715,000	△386,071,900	3,543,408,900	—	3,448,107,000	95,301,900

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1 口当たり情報)

	前計算期間末 平成 30 年 1 月 10 日現在	当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	6,965.5 円	7,442.6 円
(10 口当たり純資産額)	(69,655 円)	(74,426 円)

平成31年1月期 中間決算短信（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－JPX日経400ダブルインバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1466
 連動対象指標 JPX日経400ダブルインバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成30年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 30年7月中間期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月中間期	205	(61.0)	131	(39.0)	337	(100.0)
30年 1月期	185	(62.3)	112	(37.7)	297	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月中間期	67	10	10	67

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月中間期	357	20	337	4,966.3
30年 1月期	339	41	297	4,388.7

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	90,114,702
コール・ローン	95,134,831	26,474,114
親投資信託受益証券	185,790,179	205,714,089
派生商品評価勘定	—	17,594,006
未収入金	5,000,000	95,768
前払金	38,385,300	—
差入委託証拠金	14,994,000	17,394,000
流動資産合計	339,304,310	357,386,679
資産合計	339,304,310	357,386,679
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	39,673,356	1,258,860
前受金	—	17,371,300
未払受託者報酬	102,415	88,464
未払委託者報酬	1,434,416	1,239,234
その他未払費用	99,427	217,157
流動負債合計	41,309,614	20,175,015
負債合計	41,309,614	20,175,015
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	679,000,000	679,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△) ※2	△381,005,304	△341,788,336
(分配準備積立金)	△16,623,663	△16,623,663
元本等合計	297,994,696	337,211,664
純資産合計	297,994,696	337,211,664
負債純資産合計	339,304,310	357,386,679

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取利息	—	53
有価証券売買等損益	△77,205	△76,090
派生商品取引等損益	△57,796,066	40,535,070
営業収益合計	△57,873,271	40,459,033
営業費用		
支払利息	46,477	23,832
受託者報酬	124,201	88,464
委託者報酬	1,739,383	1,239,234
その他費用 ※1	163,294	139,535
営業費用合計	2,073,355	1,491,065
営業利益又は営業損失 (△)	△59,946,626	38,967,968
経常利益又は経常損失 (△)	△59,946,626	38,967,968
中間純利益又は中間純損失 (△)	△59,946,626	38,967,968
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△197,848,880	△381,005,304
剰余金増加額又は欠損金減少額	—	50,187,000
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	50,187,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	—	49,938,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	49,938,000
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△257,795,506	△341,788,336

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	679,000,000 円	679,000,000 円
期中追加設定元本額	－円	100,000,000 円
期中一部交換元本額	－円	100,000,000 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	67,900 口	67,900 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 381,005,304 円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 341,788,336 円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
※1 その他費用	主に、J P X日経 400 ダブルインバース・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 ダブルインバース・インデックスの商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上

照表計上額との差額	額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成 30 年 1 月 10 日 現在				当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	558,518,700	—	598,153,500	△39,634,800	691,707,100	—	675,324,000	16,383,100
合計	558,518,700	—	598,153,500	△39,634,800	691,707,100	—	675,324,000	16,383,100

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1 口当たり情報)

	前計算期間末 平成 30 年 1 月 10 日現在	当中間計算期間末 平成 30 年 7 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	4,388.7 円	4,966.3 円
(10 口当たり純資産額)	(43,887 円)	(49,663 円)